

**草津市地域防災計画原子力災害対策編
に対するパブリックコメントの概要**

	意見の要旨	市の考え方
1 モニタリングポスト	<p>市内の小学校、公民館、給食センターなどに放射能測定器とモニタリングポスト（物質、空間）を設置していただきたい。そして、平常時から測定を始め、データ収集をしてください。</p> <p style="text-align: center;">（2名）</p> <p>湖南4市（草津市、栗東市、守山市、野洲市）で放射線測定車を購入し、定期的に測定すべきと思います。</p> <p style="text-align: center;">（1名）</p>	<p>モニタリングポストにつきましては、滋賀県には、H24年度中に14基増設され、現在大津に設置されているものを含め、15基となります。草津市には、14基中の1基が草津保健所に設置され9月から運用が開始され、観測データが常時公表されます。</p> <p>また、放射線測定器につきましては、空間の放射線量を測定するものと物質表面を測定するもの各1台を昨年度購入し、昨年12月に市内13ヶ所（各小学校グラウンド）について空間線量を測定し、ホームページに掲載いたしました。異常はありませんでした。今後、年1回の定期測定に加え、原子力災害発生時や近隣モニタリングポストの異常値測定時など市内の放射線について測定し、ホームページ等において、公表いたします。</p>
2 食料検査	<p>学校給食の食材について、国の基準をクリアした食材のみ流通しているということですが草津市として独自の検査体制を整えていただきたいと思います。</p> <p style="text-align: center;">（3名）</p>	<p>平常時の放射線にかかる食品検査体制については、本年4月から食品衛生法に基づき、出荷時点や流通過程で厳格な基準で検査されています。市では学校給食で採用する食材の検査結果をその都度確認するとともに、平成24年4月からは、使用した食材の産地をホームページで公表しています。なお、今年度の2、3学期は、文部科学省の「学校給食モニタリング事業」を県教育委員会が受託する予定で、本市の学校給食でも放射線測定を実施いただくよう調整しています</p>

<p>3 原 発 撤 退</p>	<p>地震が頻発する日本で原子力発電所は極めて危険な事業です。原発からの速やかな撤退について防災計画に明示すべきだと思います。</p> <p>(1名)</p>	<p>地域防災計画（原子力災害対策編）は、起こり得る原子力災害について、発生した場合の市等の準備と対応等を計画しているもので、原発の是非については、計画の内容になじまないと考えております。</p>
<p>4 原 発 再 稼 働</p>	<p>大飯原発の再稼働はさけるべきと考えます。原発再稼働に対する市民全体の意志を確認して、県知事に報告し、県も市も同じ考えで、国や関西電力に伝えていくことの方が先決だと思います。</p> <p>(1名)</p>	<p>地域防災計画（原子力災害対策編）は、起こり得る原子力災害について、発生した場合の市等の準備と対応等を計画しているもので、原発再稼働の是非については、計画の内容になじまないと考えております。</p>
<p>5 琵琶湖の水</p>	<p>琵琶湖水を飲料水に近畿一円では使用していますが、放射能汚染の問題はないのでしょうか。</p> <p>①飲料水で使用の場合は放射能規制値（新基準）10ベクレルでしょうか。</p> <p>②もし放射能規制値がオーバーしたときの対応はどうされるのでしょうか。</p> <p>③草津市は井戸水がありませんが、万が一の飲料水対応はとれるのでしょうか。</p> <p>(2名)</p>	<p>琵琶湖の放射能汚染については、今年度、滋賀県でシミュレーションを行い、計画を検討されるため、その結果を受けて対応等を計画に反映させる予定です。</p> <p>また、飲料水の新基準は、10ベクレルです。検査の結果、基準値を超えた場合は、その食品の回収・廃棄が行われ、それが複数の市町村で確認された場合などには、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）から、地域や品目を指定して出荷制限の指示が行われます。さらに、著しく高い濃度の値が検出された場合は、摂取制限の指示が行われます。</p> <p>井戸水の確保について、生活用水としての活用は、工業用井戸を持つ市内企業から提供が受けられるよう協議を進めていますが、飲料水としての活用は、有害物質等の除去の課題を解決する必要があると考えております。</p>

<p>6 被害想定</p>	<p>被害想定について、現在の案はリスクを過小評価していると思われる内容が見受けられます。草津市域全体が避難区域になるなど最悪の状況を想定し、リスクの検討や対策をお願いします。</p> <p>(2名)</p> <p>被害想定については、使用済み核燃料プールが満杯に近いなどの情報も踏まえた検討をすすめていただく事に期待します。</p> <p>(1名)</p>	<p>現時点では、滋賀県が実施した「福井原発で、福島第一原発と同様の災害が起こった場合」の放射性物質拡散シミュレーションの結果をもとに、災害の想定をしており、適切なものと考えております。なお、今後、国等から、さらに大きな被害想定が発表された場合は、それらを反映した計画策定を検討して参ります。</p> <p>使用済み核燃料プール等の課題解決の方向性については、今後、国等から示されるべきものと考えており、それらが明らかになった段階で対応を検討いたします。</p>
<p>7 情報通信広報</p>	<p>私の住んでいるところは、えふえむ草津が入りにくいです。防災関係機関の報道機関の項にエフエム滋賀が記載されていないので、エフエム滋賀の協力を得られるようにしてください。</p> <p>(1名)</p> <p>双方向での高速情報共有の仕組みとして、ツイッターやフェイスブックの活用も検討ください。</p> <p>(1名)</p>	<p>エフエム滋賀は地方公共機関ではないため、この項には記述されていませんが、放送について県と協定をむすんでおり、市もこれを活用できるようになっています。また、えふえむ草津では、インターネット環境でラジオが視聴できるインターネットラジオの導入を検討しておりますので、しばらくお待ちください。</p> <p>今回の東日本大震災震災で注目された各種ソーシャルネットワークの活用については、検討を行ってまいります。</p>